



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東  
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,100	△5.9	21	△94.8	47	△88.5	△27	ー
2021年3月期第1四半期	8,603	0.8	404	△19.7	413	△15.6	261	△18.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △95百万円(ー%) 2021年3月期第1四半期 288百万円(△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△3.64	ー
2021年3月期第1四半期	34.26	ー

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,374	14,836	43.2
2021年3月期	38,203	15,092	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,836百万円 2021年3月期 15,092百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	20.00	ー	25.00	45.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	20.00	ー	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・修正の内容につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△4.3	500	△4.9	500	△14.4	250	95.0	32.76
通期	39,000	4.8	1,500	2.0	1,500	△5.0	900	23.7	117.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・修正の内容につきましては、本日公表の「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,778,000株	2021年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	146,086株	2021年3月期	146,081株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,631,918株	2021年3月期1Q	7,627,805株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2022年3月期第1四半期127,300株、2021年3月期127,300株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2022年3月期第1四半期127,300株、2021年3月期第1四半期131,700株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、ワクチン接種が開始されましたが、再度の緊急事態宣言発令やまん延防止等重点措置の適用等により経済活動は大きく制限され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、工事の中断、新規着工の遅れによる工期のずれ込み等から需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、民間設備投資の減少により国内外で市況の鈍化が続きました。

このような環境の下、当社グループは2023年度を最終年度とする「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」をグループスローガンに掲げ、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでおります。また、最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高3,844百万円を含み8,100百万円（前年同期比5.9%減収）、営業利益21百万円（前年同期比94.8%減益）、経常利益47百万円（前年同期比88.5%減益）、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円（前年同期比289百万円減益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,222百万円増加しております。詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、民間設備投資の停滞の影響により出荷は低調に推移いたしました。台湾向けの けい酸カルシウム板は需要が回復し好調に推移いたしました。高付加価値商品である内装不燃化粧板は、施工現場での施工時間を短縮し廃棄物低減となるテープのみで内壁施工だけでなく天井施工も可能にした「ステンドスピードテープS」を上市したことにより、更なる需要を見込んでおります。耐火二層管は、大都市圏を中心に官公庁や民間向け物件の需要は低調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は2,450百万円（前年同期比2.9%減収）となりました。

工事につきましては、首都圏の再開発工事物件をはじめとして、全国的に大型工事物件における工期の遅れ等により、完成工事高は1,166百万円（前年同期比4.1%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,616百万円（前年同期比3.3%減収）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は368百万円増加しております。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、船舶向け防熱材の需要低迷を受け出荷が減少いたしました。鉄鋼関連は、海外向けのアルミ溶融施設向け断熱材「レセパル」やステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の出荷が増加いたしました。プラント関連では、計画されていた火力発電所のメンテナンス工事の中止等により非金属製伸縮継手「APコネクター」の出荷が減少いたしました。自動車関連は、コロナ禍において国内外の主要な取引先メーカーの稼働停止や生産調整により低迷していた需要が回復し、国内外で出荷が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は、1,793百万円（前年同期比5.4%増収）となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事、大型物流施設の外壁断熱パネル工事が減少し、完成工事高は2,678百万円（前年同期比15.0%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は4,471百万円（前年同期比7.9%減収）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は854百万円増加しております。

#### その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は12百万円（前年同期比8.9%増収）となりました。

#### 当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,828百万円減少し34,374百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金が増加した一方で受取手形及び売掛金、電子記録債権、未成工事支出金が減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,571百万円減少し19,538百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し14,836百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2021年5月7日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,349	2,250
受取手形及び売掛金	4,832	4,549
電子記録債権	2,043	1,688
完成工事未収入金	2,221	3,033
商品及び製品	2,458	2,693
仕掛品	103	107
原材料及び貯蔵品	359	364
未成工事支出金	4,176	28
その他	1,014	972
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	19,539	15,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,625	1,752
機械装置及び運搬具（純額）	1,718	2,309
土地	13,111	13,111
その他（純額）	1,001	337
有形固定資産合計	17,457	17,510
無形固定資産	52	55
投資その他の資産	1,153	1,130
固定資産合計	18,663	18,696
資産合計	38,203	34,374
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	4,134
短期借入金	5,742	5,552
未払法人税等	56	26
未成工事受入金	2,733	—
賞与引当金	411	218
引当金	56	43
その他	2,456	2,349
流動負債合計	15,659	12,325
固定負債		
長期借入金	25	10
退職給付に係る負債	3,633	3,529
訴訟損失引当金	567	422
役員株式給付引当金	92	92
再評価に係る繰延税金負債	207	207
その他	2,924	2,950
固定負債合計	7,450	7,213
負債合計	23,110	19,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,126	10,904
自己株式	△180	△180
株主資本合計	14,834	14,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	165
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△14	△45
退職給付に係る調整累計額	△385	△367
その他の包括利益累計額合計	258	223
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,092	14,836
負債純資産合計	38,203	34,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,603	8,100
売上原価	6,490	6,419
売上総利益	2,113	1,681
販売費及び一般管理費	1,709	1,660
営業利益	404	21
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
雇用調整助成金	3	13
その他	14	17
営業外収益合計	29	43
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	1	2
営業外費用合計	20	17
経常利益	413	47
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	—	17
特別損失		
石綿健康障害補償金	14	96
特別損失合計	14	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	399	△31
法人税等	138	△3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261	△27
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	261	△27

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△21
為替換算調整勘定	△19	△63
退職給付に係る調整額	21	17
その他の包括利益合計	27	△67
四半期包括利益	288	△95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288	△95
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。また、従来、工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,222百万円増加し、売上原価は1,249百万円増加し、販売費及び一般管理費は26百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(訴訟)

建設アスベスト横浜第1陣集団訴訟については、最高裁判所より上告棄却・不受理決定がなされたため、損失引当金を145百万円取崩しております。これにより、原判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金を支払いしております。